別紙様式第３－１号（整備事業のうち事業者タイプ）

年　　月　　日

6次産業化ネットワーク活動交付金（整備事業のうち事業者タイプ）実施計画書

都道府県知事又は
市区町村長　　殿

事業実施主体名
代表者氏名　　印

６次産業化ネットワーク活動交付金実施要綱（平成25年５月16日付け25食産第599号農林水産事務次官依命通知）第５の１に基づき、事業実施計画を提出します。

本事業実施に関する情報の取扱いについての同意の確認

市区町村の長を経由して提出する場合は、以下について「同意します」又は「同意しません」のいずれかに〇をつけてください。

市区町村の長に提出した事業実施計画、事業実施状況の報告書及び成果目標の達成状況の評価の報告書に記載した情報について、地方農政局長等が、都道府県知事と共有することに、

同意します。

同意しません。

※個人情報の取扱い

地方農政局長等は、６次産業化ネットワーク活動交付金の実施に関して得た個人情報について、「個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）」及び関係法令に基づき、適正に管理します。

1　事業実施主体等の概要及び添付書類

(1)　事業実施主体の概要

法律の事業計画認定状況			
法律名	事業計画名	認定状況	認定(申請)年月日
地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律	総合化事業計画	認定済　　申請中	年　　月　　日
中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律	農商工等連携事業計画	認定済　　申請中	年　　月　　日

(ふりがな)	(　　)	代表者	役職名	
事業実施主体の名称			氏名	
主たる事務所の所在地	(〒　　－　　)		性別	
			電話番号	－　　－
			FAX番号	－　　－
事業実施場所(住所)			E-mail	
			常時使用する従業員数	名

種類		設立年月日	平成　　年　　月　　日	みなし大企業の確認	重複申請の有無	有　・　無
業種				みなし大企業　である　・　でない		

事業実施主体の概要	
事業実施主体の事業内容	
過去の類似関連事業の実績、実施内容等	
事業実施主体又は事業担当者の業績等	
事業担当者名	

構成員（出資者等）

氏名	性別	住所・所在地（都道府県市町村名）	業種	事業実施主体における役職名	出資金	出資等比率	備考
					千円	%	
					千円	%	
					千円	%	
					千円	%	
					千円	%	
					千円	%	
					千円	%	

雇用に関する目標 ※構成員に3戸以上の農林漁業者を含まない団体のみ記載	申請時（平成　　年度）	1年度目（平成　　年度）	2年度目（平成　　年度）	3年度目（平成　　年度）	4年度目（平成　　年度）	5年度目（平成　　年度）
	人	人	人	人	人	人

注　1「種類」の欄には、「農業協同組合」、「森林組合」、「漁業協同組合」、「株式会社」、「合名会社」等のほか、事業協同組合等にあっては根拠法に基づく正式名称を記入し、その他農林水産物の生産、加工等を営む任意団体及び農作業の共同化等を行う任意団体にあっては「任意団体」と記入することとします。

2「業種」の欄には、日本標準産業分類における業種を記入しすることとします。（農業、林業、漁業、製造業等）

3「事業内容」の欄には、定款又は規約等で定める事業内容の全てを記載することとします。

4 みなし大企業でない場合は「みなし大企業の確認」の欄で「でない」に〇をし、みなし大企業の場合は「である」に〇をすることとします。

5 本事業以外に国、その他公的支援が受けられる事業に応募の場合は、「重複申請の有無」の欄で有を選択し、申請中の事業名及び事業概要を記入することとします。

6 構成員（出資者等）の欄~~内~~は事業実施主体が農林漁業者が組織する団体である場合のみ記入することとします。

7 構成員（出資者等）」の欄には、その全てを記入します。ただし、構成員が法人の場合は、法人名及び代表者名を記入するとともに、該当する事項を記入することとします（事業実施主体が事業協同組合等の場合の組合員を含みます。）。また、「株式会社」等にあっては、「出資者」等を記入することとします。

8「事業実施主体における役職名」の欄には、農事組合法人は「理事」、株式会社は「取締役」、合名会社、合資会社等は「代表」等と記入することとします。

9「備考」の欄には、農業生産法人である場合に農地法（昭和27年法律第229号）第2条第3項第2号に掲げる要件のいずれに該当するかを記入してください。この場合、常時従事者は「常」、農地等の使用収益権を移転・設定しているときはその旨を記入することとします。

10「雇用に関する目標」の欄の目標年度においては3人以上とすることとします。

11 今年度既に採択が決定及び実施している事業があれば枠を追加し事業名及び事業概要を記入することとします。

（2） 連携する事業者の概要 ・・・ 実施要綱別記3－1 第5の1の（1）の②

連携事業者		活動拠点：住所・所在地 （都道府県市町村名）	業種	代表者名 （役職）	連携の内容・役割
①					
②					
③					
④					
⑤					
⑥					

注1 「業種」の欄には、日本標準産業分類における業種（大分類）を記載することとします。（農業、林業、漁業、製造業等）
2 申請者が農林漁業者の場合、販路等で連携する事業者を記載することとします。
3 申請者が中小企業者の場合、農商工等連携事業計画で連携する農林漁業者及び販路等で連携する事業者を記載することとします。
4 連携する者について全て記載し、欄が足りない場合には欄を追加して記載することとします。

２　事業の概要

事業の内容 及び実施方法	
事業の効果 （自らの経営改善の他、地域農業、地域経済への効果等を記入）	
事業の スケジュール	

注　別記3－1の第1の2を選択している場合は、「事業の内容及び方法」に「新商品」の　①名称　・　②概要　・　③セールスポイント　を必ず盛り込みます。

３　機械・施設の設置計画　・・・　別記３－１　第５の１の（１）の③及び④

	No.	機械名	用途	処理能力	規格・形式	設置台数	総事業費（円）	負担区分（円）						貸付けの詳細			竣工予定年月日
								自己資金		地方公共団体等による助成金			交付金	貸付機関名	貸付時期	償還年数	
									うち貸付金	都道府県	市町村	その他					
機械																	
	合計						0	0	0	0	0	0	0				

	No.	施設名	種類名	構造・規格	着工予定年月日	総事業費（円）	負担区分（円）						貸付けの詳細			竣工予定年月日
							自己資金		地方公共団体等による助成金			交付金	貸付機関名	貸付時期	償還年数	
								うち貸付金	都道府県	市町村	その他					
施設																
	合計					0	0	0	0	0	0	0				
機械・施設の合計						0	0	0	0	0	0	0				

注1「用途」の欄には、「○○のカット」、「○○の冷蔵」、「○○の梱包」等当該機械が備えている機能を記入することとします。
　2「施設名」には、「○○食品加工施設」、「○○育苗施設」等を、「種類名」の欄には、「建物」、「電気設備」、「空調設備」等を記入することとします。
　3「機械・施設の合計」には機械・施設の「総事業費」、「負担区分」の合計を記入することとします。
　4 複数の機械・施設を導入する場合は、欄を追加し記入することとします。

４　機械・施設の規模決定根拠及び利用計画　・・・　別記３－１　第５の１の（１）の④及び⑤

①

機械・施設名	使用する農林水産物名等	製品名	使用工程

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	小計	
処理量[t]							0.0	
利用日数							0.0	
							0.0	
月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	小計	年間合計
処理量[t]							0.0	0.0
利用日数							0.0	0.0
							0.0	0.0

規模決定根拠	

②

機械・施設名	使用する農林水産物名等	製品名	使用工程

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	小計	
処理量[t]							0.0	
利用日数							0.0	
							0.0	
月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	小計	年間合計
処理量[t]							0.0	0.0
利用日数							0.0	0.0
							0.0	0.0

規模決定根拠	

注　この様式に準ずる既存書類（データ等）がある場合、その写しを添付してこれに代えることができます。

注　特に、建物等の規模決定根拠はそれぞれのスペースごとにその用途や必要性、規模決定根拠を記載するとともに、各スペースの面積がわかる平面図等を添付してください。

５　組織の収支計画　・・・　別記３－１　第５の１の（１）の⑥

（1）　農林漁業者の組織する団体

経営全体の収支計画

			1年度目（　年　月期）	2年度目（　年　月期）	3年度目（　年　月期）	4年度目（ 年 月期）	5年度目（ 年 月期）
①売上高			千円	千円	千円	千円	千円
	品目	項目					
		経営規模	a	a	a	a	a
		生産量	t	t	t	t	t
		（うち○○○原料）	t	t	t	t	t
		売上高	千円	千円	千円	千円	千円
		経営規模	a	a	a	a	a
		生産量	t	t	t	t	t
		売上高	千円	千円	千円	千円	千円
		経営規模	a	a	a	a	a
		生産量	t	t	t	t	t
		売上高	千円	千円	千円	千円	千円
		販売数量	本	本	本	本	本
		単価	円/本	円/本	円/本	円/本	円/本
		売上高	千円	千円	千円	千円	千円
	売上高のうち総合化事業計画又は農商工等連携事業計画で用いる農林水産物等及び新商品の売上高		千円	千円	千円	千円	千円

②経営費		千円	千円	千円	千円	千円
	原材料費	千円	千円	千円	千円	千円
	施設・機械費	千円	千円	千円	千円	千円
	うち減価償却費	千円	千円	千円	千円	千円
	出荷販売経費	千円	千円	千円	千円	千円
	雇用労賃	千円	千円	千円	千円	千円
	支払利息	千円	千円	千円	千円	千円
	支払地代・賃借料	千円	千円	千円	千円	千円
	その他（　　）	千円	千円	千円	千円	千円
所得（①－②）		千円	千円	千円	千円	千円

注1　様式については記載項目の追加等、適宜変更して記載することが可能です。

2　この様式に準ずる既存の書類（データ等）がある場合、その写しを添付してこれに代えることができます。

3　総合化事業計画等との整合性をとることとします。

（２）　中小企業者

経営全体の収支計画

	1年度目（　年　月期）	2年度目（　年　月期）	3年度目（　年　月期）	4年度目（　年　月期）	5年度目（　年　月期）
①売上高	千円	千円	千円	千円	千円
②売上原価	千円	千円	千円	千円	千円
③売上総利益（①－②）	千円	千円	千円	千円	千円
④販売費及び一般管理費	千円	千円	千円	千円	千円
⑤営業利益（③－④）	千円	千円	千円	千円	千円
⑥営業外収益	千円	千円	千円	千円	千円
⑦営業外費用	千円	千円	千円	千円	千円
⑧経常利益（⑤＋⑥－⑦）	千円	千円	千円	千円	千円
⑨人件費	千円	千円	千円	千円	千円
⑩減価償却費	千円	千円	千円	千円	千円
⑪付加価値額（⑤＋⑨＋⑩）	千円	千円	千円	千円	千円

注1　様式については記載項目の追加等、適宜変更して記載してよいこととします。

2　この様式に準ずる既存収支（データ等）がある場合、その写しを添付してこれに代えることができます。

６　商品等の販路や需要等の計画　・・・　別記３－１　第５の１の（１）の⑦

（単位:t又は千円）

農林水産物等名 ・新商品名	販売先名	1年度目 (　　年　　月期)	2年度目 (　　年　　月期)	3年度目 (　　年　　月期)	4年度目 (　　年　　月期)	5年度目 (　　年　　月期)	販売単価	販売開始時期

注　総合化事業計画等との整合性をとることとします。

７　直近３年の経営状況　・・・　別記３－１　第５の１の（１）の⑩

項目	第　　期 平成　年　月　日～ 平成　年　月　日	第　　期 平成　年　月　日～ 平成　年　月　日	第　　期 平成　年　月　日～ 平成　年　月　日	備考
経常利益	千円	千円	千円	※損益計算書により確認 経常利益＝営業利益＋営業外収益－営業外費用
純資産額 （資産と負債の差額）	千円	千円	千円	※貸借対照表により確認

８　本事業で扱う農林水産物の生産割合　・・・別記３－１　第５の１の（２）

注　別記3－1の第1の1　農林漁業者団体による6次産業化ネットワークの取組を選択した方のみ記載します。

総合化事業で用いる農林水産物		1年度目 （　年　月期）	2年度目 （　年　月期）	3年度目 （　年　月期）	4年度目 （　年　月期）	5年度目 （　年　月期）
	全数量①	t	t	t	t	t
	自社生産量②	t	t	t	t	t
	事業参画者生産量③	t	t	t	t	t
	合計④(②＋③)	t	t	t	t	t
	割合＝④÷①	%	%	%	%	%
	全数量①	t	t	t	t	t
	自社生産量②	t	t	t	t	t
	事業参画者生産量③	t	t	t	t	t
	合計④(②＋③)	t	t	t	t	t
	割合＝④÷①	%	%	%	%	%
	全数量①	t	t	t	t	t
	自社生産量②	t	t	t	t	t
	事業参画者生産量③	t	t	t	t	t
	合計④(②＋③)	t	t	t	t	t
	割合＝④÷①	%	%	%	%	%
	全数量①	t	t	t	t	t
	自社生産量②	t	t	t	t	t
	事業参画者生産量③	t	t	t	t	t
	合計④(②＋③)	t	t	t	t	t
	割合＝④÷①	%	%	%	%	%

注　1　複数の新商品の場合には、農林水産物ごとに新たに欄を付け加えることとします。

2　複数の農林水産物の場合には、農林水産物ごとに新たに欄を付け加えることとします。

3　「割合」における目標年度の欄は50％以上であることが必要です。

4　数量(t)を用いて算出することとしますが、必要に応じて金額(千円)を用いて算出しても差し支えありません。

９　本事業で扱う連携する農林水産物の割合　・・・別記３－１　第５の１の（３）

注　別記3－1の第1の2　農林漁業者団体と中小企業者による6次産業化ネットワークの取組を選択した方のみ記載することとします。

（1）　新商品等製造計画　　（単位:t、千円）

新商品名						
区分	事業実施前 （　年　月期）	1年度目 （　年　月期）	2年度目 （　年　月期）	3年度目 （　年　月期）	4年度目 （　年　月期）	5年度目 （　年　月期）
製造量						
出荷額						

注　「事業実施前」欄には、事業実施初年度の前年度の実績を記入することとします。

（2）　連携農林水産物調達計画　「仕入量又は仕入金額」

連携する農林水産物名	連携事業者	連携農林水産物の取扱計画					
		事業実施前 （　年　月期）	1年度目 （　年　月期）	2年度目 （　年　月期）	3年度目 （　年　月期）	4年度目 （　年　月期）	5年度目 （　年　月期）
	小計①						
	連携事業外②						
	合計③＝①＋②						
	連携比率①÷③	%	%	%	%	%	%
	小計①						
	連携事業外②						
	合計③＝①＋②						
	連携比率①÷③	%	%	%	%	%	%

注　1　複数の農林水産物について連携する場合には、農林水産物ごとに新たに欄を付け加えてることとします。
　　2　同一農林水産物で複数の連携事業者がいる場合は、連携事業者ごとに記入することとします。
　　3　「連携事業者」欄の「連携事業外」は、連携する事業者以外からの調達数量の合計を記入することとします。
　　4　「事業実施前」欄には、事業実施初年度の前年度の実績を記入することとします。
　　5　「連携比率」における目標年度とする欄は50％以上であることが必要です。

１０　専門用語の説明

これまでの記述内容に関して専門用語がある場合は下記に説明を記載することとします。

用　　語	説　　明

１１　バリューシステムやイノベーションに係る取組について

(1)バリューシステムに係る取組(実需者・消費者へ商品価値の提示を行う取組等)

＊　別葉可

(2)イノベーションに係る取組(商品、原材料、生産方法、販路、組織の5つの分野で新結合を行う取組)

＊　別葉可

(3)地域経済への波及効果を及ぼす取組(競合商品・競合先がなく、地域経済(売上、所得、雇用)への波及効果を及ぼす取組)

＊　別葉可

12　中山間農業ルネッサンス事業と連携する事業について　・・・別記３－１　第４の２の（３）

中山間地域等で実施する事業の地域経済への波及効果に関する目標

目標の具体的な内容	現状値	目標値
	（　　年　　月期）	（　　年　　月期）

13　行政施策等との関連性

該当する項目にチェックを入れてください。

(1)事業実施主体の所在する市区町村(申請者の所在地又は施設整備を行う場所)で策定した「地産地消促進計画」に即した取組ですか。

☐ 該当します ☐ 該当しません

(2)事業実施主体が「人・農地プラン」の中心経営体に位置付けられていますか。

☐ 該当します ☐ 該当しません

(3)商品の製造工程においてHACCP(高度化基盤整備を含みます。)を取り入れています(又は取り入れる見込があります)か。

☐ 該当します ☐ 該当しません

(4)和食などを軸とする観光・食文化政策の展開に資する取組ですか。

☐ 該当します ☐ 該当しません

(5)農林水産物・食品の輸出促進に資する取組ですか。

☐ 該当します ☐ 該当しません

(6)都道府県が策定した中山間地農業の振興を図るための地域別農業振興計画に位置付けられた取組ですか。

☐ 該当します ☐ 該当しません

(7)特定有人国境離島地域の地域社会維持に資する取組ですか。

☐ 該当します ☐ 該当しません

（添付書類）

（1）応募団体が農林漁業者団体の場合

① 農業経営を行う法人の場合

ア 定款

イ 登記事項証明書

ウ 直近3か年分の決算報告書（貸借対照表、損益計算書等）

② 新たに農業経営を行う法人を設立する場合

ア 法人設立が確実であることの分かる書類

イ 親会社が存在する場合には、親会社の直近3か年分の決算報告書
個人経営から新たに設立する場合には、直近3か年分の構成員（代表者等）の所得税の確定申告書等

③ ①、②以外の農林漁業者が組織する団体の場合

ア 組織の代表者、出資金及び規約等の分かる書類

イ 経理の一元化を行っていることの分かる書類

ウ 構成員に所得税が課税されている場合には、直近3か年分の構成員（代表者等）の所得税の確定申告書等。団体に課税されている場合には、
直近3か年分の決算報告書

④ 共通

ア 見積書

イ 機械・施設等の位置図

ウ 機械・施設等の配置図及び平面図

エ 機械・施設整備の工程（工事日程）等

オ 商品の製造工程（フローチャート）

カ 六次産業化・地産地消法第5条の規定に基づく総合化事業計画又はは同法第6条の規定に基づく変更した総合化事業計画の写し、
又は農商工等連携促進法第4条の規定に基づく農商工等連携事業計画又は同法第5条の規定に基づく変更した農商工等連携事業計画の写し

キ 貸付機関からの資金の貸付けに係る計画について、当該資金を貸し付ける機関と事前相談等を行ったことが分かる書類（貸付機関名（支店名）、担当
者名、連絡先、相談月日等を明記したもの）

ク 施設用地について農地法又は農業振興地域の整備に関する法律（昭和44年法律第58号）に係る手続を行う必要がある場合は、その手続等の資料

ケ 土地や施設等を他者から貸借して事業を実施する場合は、事業の実施期間中、確実に事業実施できることを証する賃貸借契約書や誓約書等の資料

コ 本事業において連携する者との連携状況や役割分担等が分かる資料

サ 新商品の販路、加工・製造方法、原料農林水産物の確保等について専門家と相談した上で検討するなど、成果目標を達成するために行った事業実施
前の取組の内容が分かる資料

シ 費用対効果分析における投資効率の算定の根拠を明らかにするため別紙様式第20号に所要の事項を記載した書面及び当該書面のデータの根拠の
欄に記載された内容を確認するために必要な書面

（2）応募団体が中小企業である場合

① 定款

② 登記事項証明書

③ 直近3か年分の決算報告書（貸借対照表、損益計算書等）

④ 組織の代表者、規約等の分かる書類

⑤ 見積書

⑥ 機械・施設等の位置図
⑦ 機械・施設等の配置図及び平面図
⑧ 機械・施設整備の工程（工事日程）表
⑨ 商品の製造工程（フローチャート）
⑩ 農商工等連携促進法第4条の規定に基づく農商工等連携事業計画又は同法第5条に基づく変更した農商工等連携事業計画の写し
⑪ 貸付機関からの資金の貸付けに係る計画について、当該資金を貸し付ける機関と事前相談等を行ったことが分かる書類（貸付機関名（支店名）、担当者名、連絡先、相談月日等を明記したもの）
⑫ 施設用地について農地法又は農業振興地域の整備に関する法律に係る手続きを行う必要がある場合は、その手続等の資料
⑬ 土地や施設等を他者から貸借して補助事業を実施する場合は、補助事業の実施期間中、確実に事業が実施できることを証する賃貸借契約書や誓約書等の資料
⑭ 本事業において連携する者との連携状況や役割分担等が分かる資料（農商工等連携事業計画での連携以外にも、多様な事業者と連携する取組の場合のみ添付。）
⑮ 新商品の販路、加工・製造方法、原料農林水産物の確保等について専門家と相談した上で検討するなど、成果目標を達成するために行った事業実施前の取組の内容が分かる資料
⑯ 費用対効果分析における投資効率の算定の根拠を明らかにするため、別紙様式第20号に所要の事項を記載した書面及び当該書面のデータの根拠の欄に記載された内容を確認するために必要な書面

(3) 地産地消計画促進計画の内容を確認できる資料
(4)「人・農地プラン」の内容を確認できる資料
(5) 商品の製造工程にHACCPを取り入れることが確認できる資料
(6) 和食などを軸とする観光・食文化政策の展開に資する取組であることを確認できる資料
(7) 農林水産物・食品の輸出促進に資する取組であることを確認できる資料
(8) 中山間地農業の振興を図るための地域別農業振興計画に位置付けられた取組であることが確認できる資料
(9) 特定有人国境離島地域の地域社会維持に資する取組であることを確認できる資料
(10) その他地方農政局長等が特に必要と認める資料

注：(1) 又は(2) については必ず添付して下さい。また、(3)～(10) の資料については、13の (1)～(7) の項目において「該当します」のチェックをした場合に添付して下さい。